

## 大会シンポジウム

### 大会シンポジウム「日台関係の50年」 ——シンポジウムの主旨と「50年」の意味をめぐって——

清水 麗

1972年9月の日華断交が日台関係に何をもたらしたのか。日華断交を一つの帰着点（結果）とみれば、それはすでに歴史の一部として、歴史研究の対象である。しかし、それ以降の時期の日台関係にとって、それは非常に多義的で重層的な意味合いをもっている。外交史料をはじめとする資料公開の進展や台湾の政治社会の急速かつ大きな変化のなかで、日台、そして日中台関係をみる視点は目まぐるしく変化を迫られる。それはまさに、くねくねと折り曲がる速い川の流れのなかで、その時その時の「現在」の視点から1972年を見続け、いくつもの断絶と継続の姿が見え隠れするかのようだ。分析によって見えるものが変わり、また見る視点が変わり、その結果として幾度も「日華断交」を書き改める作業が続く。その意味で、日華断交への評価は現在と直接結びつき、50年たってもいまだに未完の研究テーマであり続けている。

2022年は、日台間に起きた外交断絶という出来事から50年という「節目の年」にあたる。中華民国はすでに100年を超える歴史をもち、第二次世界大戦の終結からも70年以上もの月日が経つなかで、外交関係なき日台関係は、時間の長さだけからいえば、日本の台湾植民統治時期とほぼ同じ時間を重ねたことになる。これを一つの区切りとして、50年の意味を考えてみたくなるのは人間の性分ともいえるものであり、2022年の大会シンポジウムとして「日台関係の50年」が開催されるに至った。

しかし、この50年という時間は、ある一つの何かを考え、語る時間のまとまりとして、必然的に成り立ちうるものでもない。断交という出来事が何を意味することになったのか。その後の50年という時間によって、何を語るができるのか。本シンポジウムでは、その問いかけに対して、それぞれの研究領域の観点から応答を試みた。

政治外交の研究領域では、戦後の日華・日台関係を考察する際、時期区分として、ひとまず1972年を一つの転換点として当然のように位置付けてきた。もちろん、外交関係がある状態からない状態に変化し、その前年1971年には、中華民国政府は国連からも退出するという事態が生じていたのであるから、大きな転換点ではある。したがって、武見敬三「国交断絶期における日台交渉チャンネルの再編過程」以来、変化や転換を強調する観点の研究が積み重ねられた<sup>1</sup>。断交当時、中華民国政府の行政院長として実質的リーダーとなったばかりの蔣経国も、従来の日本との関係は失敗であったとの認識のもと、それまでの対日工作の主要な人物に継続して断交後の関係構築を担わせるのではなく、国民党の海外工作のプロである馬樹礼を日本に送り込んだといわれる。

一方、許珩『戦後日華経済外交史』をはじめとして、連続性を強調する実証的な研究成果も現れ、日台関係を重層的に考える必要が提起されている<sup>2</sup>。まさに、当時の日台の当事者たちも、外交関係が失われた後の実務的な領域において、いかに継続性を担保するのかに苦慮し、その努力を積み重ねた。その努力は、ある領域においては外交関係断絶以前から始められていたものだった。

また、日台関係を非政治的なレベルに抑制しようとする中国に対し、台湾が展開し政治外交闘争は、イデオロギー闘争などではなく、台湾が国際空間としての日本においてどの程度の実質的な活動空間（ヨコの広がり）を確保し、また重層的な活動（タテの広がり）を確保できるかという具体的な、現場での闘いだった。その一つ一つの結果が、日台間の実務関係を構成してきた。それは、まさに変化・断絶としての日華の政治外交関係と、日台民間・実務関係の継続といった単純な二分論ではとらえることができない事象である。

本シンポジウム「日台関係の50年」では、1972年を転換点として位置付けるのか、それとも通過点として位置付けるのかによって、50年の語り方が異なった。各報告者がそれをどのように位置付けたかについて、それぞれの論文においてじっくりとご確認いただきたい。ここでは、それぞれの論述をふまえつつ、先走る形となるが、特に今後の日台関係を考えるうえで興味深い点にいくつかふれておきたい。

第一に、林碧炤基調講演は、1912年以來の日華・日台関係の継続性のなかで、1972年の変化、その後の機能的関係への適応、漸進のプロセスとしての転換〈変容〉、成長の過程のなかで、状況に対応する受容性が拡大していったと指摘する。そして、市民社会の交流の結果、日台間には相互関係の共通の基盤が構築されており、新しい時代環境に対して自発的な成長を遂げる段階に入っているという。こうした自発的な成長が生まれ、受容性がさらに拡大をしていく可能性は、そうした特殊な日台関係における強靱性を考えるうえで、今後重要な視点になっていくのだろう。

第二に、国際秩序のなかで日台関係を位置づけ、その相互認識を整理した福田田報告では、国家の役割の増大が日台関係に与える影響や、米中の競争と米台の協力が進むなかで、日本が米国との協調と同時に中国との関係の安定化を模索する立ち位置をとっていると指摘する。この状況において、日台は再び実務的な関係を積み上げていく慎重さを必要とする時代に入っているという。国際的には、2022年からのウクライナ問題によって欧米諸国における台湾への認知、台湾問題への認識は大きく変化した。しかし、それは欧米諸国に限った世界の国家の半分程度の国々にとつての話に過ぎない。そうした依然として厳しい状況にある台湾に対し、これまでの日台関係の経験は新たな知見を提起してくれるだろうか。

例えば、1980年代の日台関係は「静かな」関係であったとされるが、実はまだこの時期の研究は十分に進んでいない。結果として静かに見えた背景には、具体的な問題への対応に際して、日台間で対処すべき課題を国内政治の政争の具と化すことを避け、また政治問題化させずに実務的な成果を得るといった姿勢が優先される状況があったかもしれない。今後の慎重な実務関係の積み上げには、そうした状況を生じさせる必要があるのかどうか、さらなる歴史の知恵が必要とされる。

第三に、伊藤信悟報告では、台湾が日本経済に依存する1970年代から、日本企業に追いつき追い越し、ビジネスアライアンスの時代を迎え、さらに新領域での共創の時代へと入っていることを指摘する。半導体産業を中心に、経済サプライチェーンにおける台湾、台湾企業の重要性が高まり、その重要性への認知も拡大している。そのことは、日本の台湾への認識にどこまで変化を引き起こしたと言えるだろうか。

新型コロナ感染状況下における台湾の政府と市民の対応は、デジタル化、テクノロジーの活用という面において、台湾が日本にとって学ぶべき存在であるとの新しい台湾像を浮かび上がらせた。2011年東日本大震災以来の日台の絆に加えて、より複層的な関係となり、災害や環境、エネルギー問題だけではなく、自然とのかかわりや新しいライフスタイルなど価値観の共有が、経済領域における新しい分野での共創関係の可能性を生み出すのかもしれない。そして、この経済領域における共創関係は、日台間で市民社会が連携する基盤の創出や受容性の拡大につながるだろうか。

第四に、三尾裕子報告は、文化人類学の研究領域においては、日華断交による断絶や変化は大きな区切りとはなっていないとしつつ、日本から台湾を研究する際に抱えてきた一つの特徴に真摯に向き合おうとする。日本の研究者が無意識のうちに台湾のなかに「日本」を見つけ出し、台湾における「日本」を過大評価してしまう懸念や、台湾では少数派である日本語教育世代の語り に依拠した研究が、多数派である非日本語人を後景化させてきたことなど、その可視化したものと不可視化したものを意識化することの重要性を提起する。その指摘は、まさに文化人類学を超えて、あらためて台湾をめぐる国際関係や政治外交領域でも自覚すべき課題である。

そうした各報告での指摘をふまえながら、さらに一つのことを付け加えるとすれば、あの時代にあった「不確定なもの」をふまえる必要についてである。1972年以後に台湾、そして台湾の中華民国政府は継続できるのか、社会の安定性は維持されるか、経済は持ちこたえ持続的に発展しうるかという懸念など、当時のさまざまな課題への対応は、そうした不確定さをかかえていたことをどうとらえていくか。50年という時間の経過を振り返り見出すことができる日台関係展開の道筋と、そこにいつもあった不確定なものどちらをも意識しながら、さらに日台関係の内実を検証していくことが必要になっている。

いったい、私たちは、50年目の現在から振り返って何を見て、この50年をどうとらえるのか。シンポジウム当日は議論を尽すことができなかったが、各報告から浮かび上がる異なる視点を地域研究としてそれぞれが消化しながら、見えていたものと見えなくしてしまったものをあらためて検証するという課題が残されている。大きな課題ではあるが、それによって日台における新しい研究と認識が生み出され、さらに状況への受容性の拡大を生み出すことになるのかもしれない。

---

#### 注

- 1 武見敬三(1984)「国交断絶期における日台交渉チャネルの再編過程」神谷不二編著『北東アジアの均衡と動揺』慶應通信、75-111頁。
- 2 許珩(2019)『戦後日華経済外交史 1950-1978』東京大学出版会。